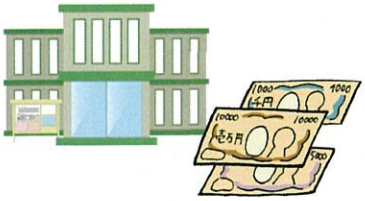
持続可能なまちづくりのために

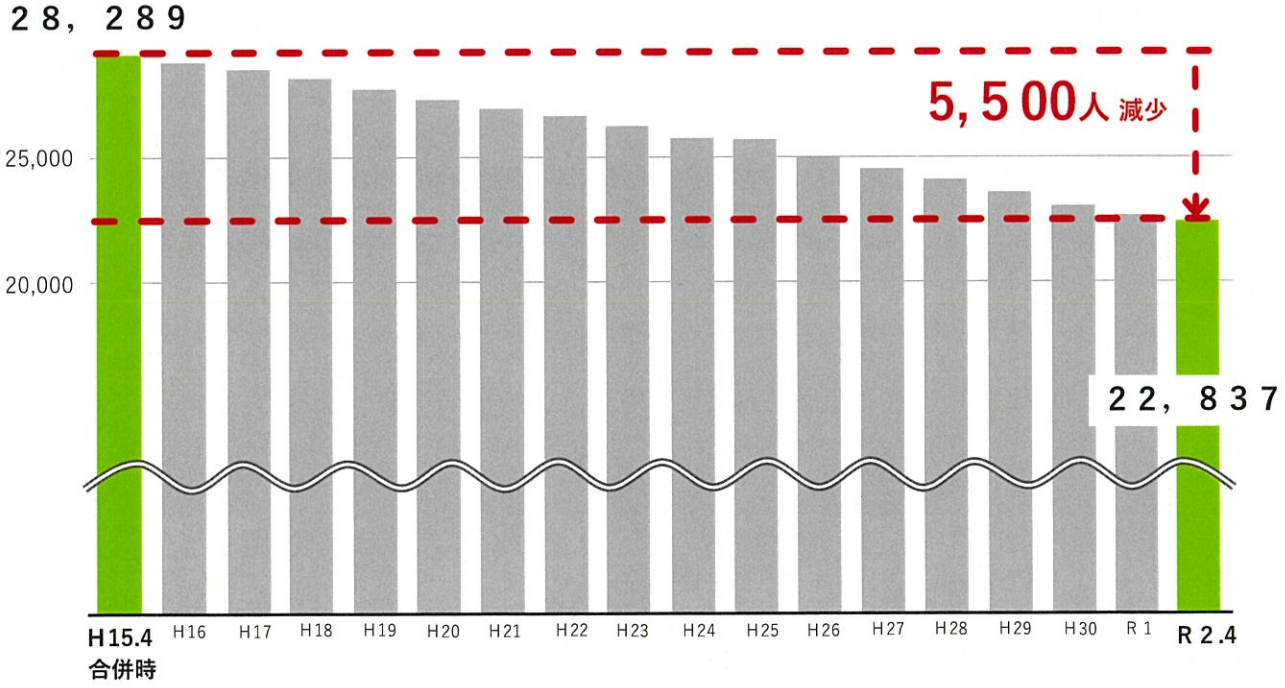
地方創生の取り組み
－移住定住の促進－



財政健全化の取り組み

新型コロナウイルス感染症
支援対策

加美町の人口推移



【出典】総務省統計局　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査

移住定住の取組紹介

①宅地分譲＋住宅取得補助金

52世帯153人が移住 2020.5月末現在

住宅取得補助金（最大）100万円

⑴宅地分譲事業	広原スマイルタウン	下原レインボービレッジ
整備区画数	16区画	13区画

⑵住宅取得補助金（H27度～）	町内	町外	合計
新婚・子育て・新規転入者	121世帯450人	52世帯153人	173世帯603人

②移住セミナー開催＋地域おこし協力隊受入れ

地域おこし協力隊など27人が移住 2020.5月末現在

移住セミナー

プライベートツアー

新 オンライン相談

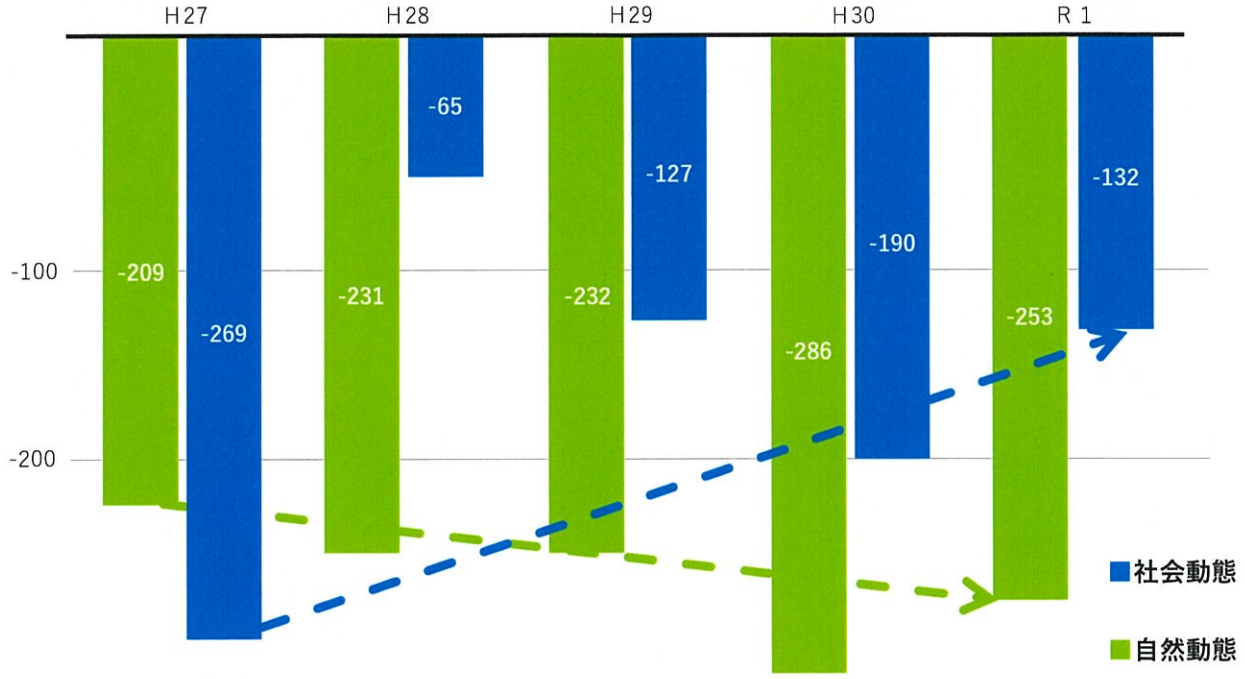
地域おこし協力隊

③ 国立音楽院へ全国から入学

●学生数の推移

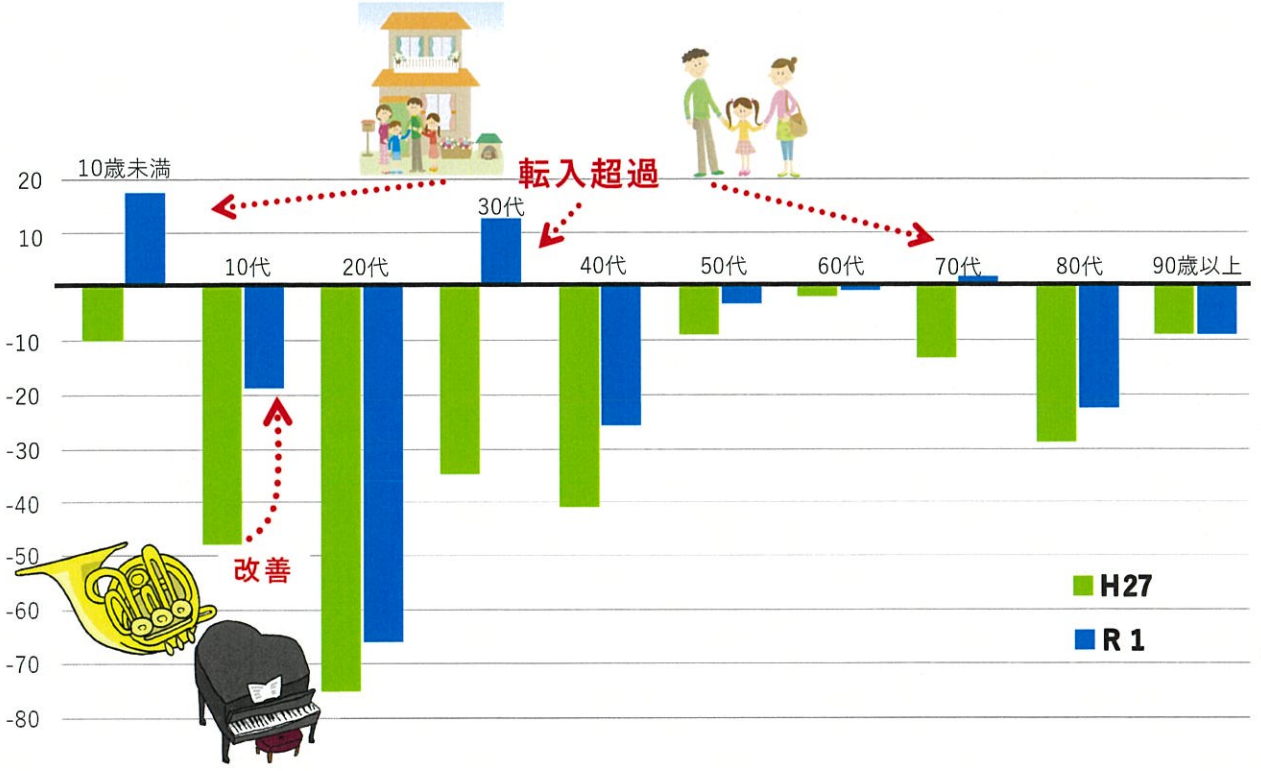
これらの取り組みにより・・・

直近５年間の自然動態・社会動態



【出典】総務省統計局　住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯調査

年齢階級別社会動態の比較 - 10歳未満,30代が転入超 -

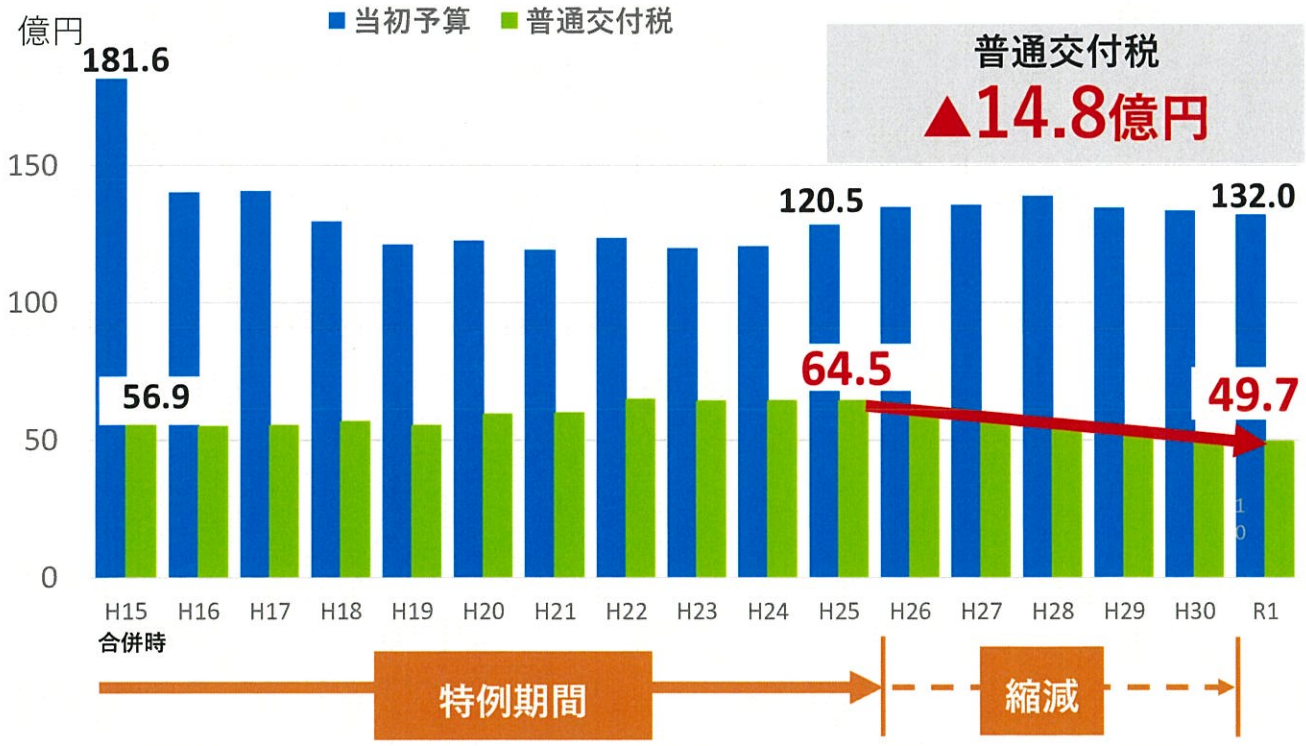


【出典】総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（平成27年・令和元年）

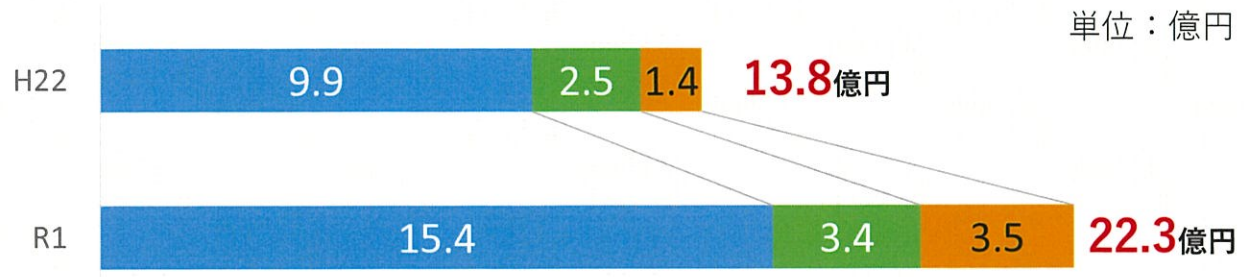
新 ワーケーション→共感の環ケーション

交流人口 → 関係人口 → 定住人口

数値から見える財政状況 - 普通交付税が減少 -



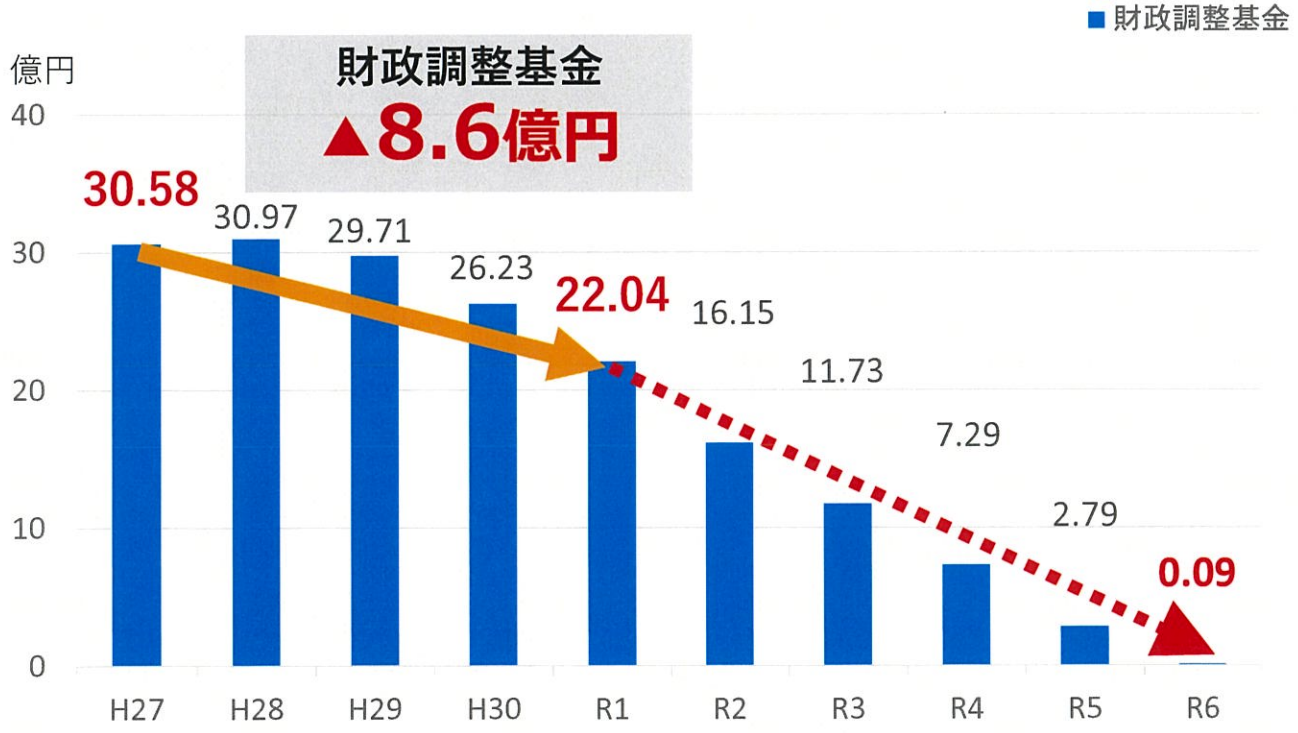
数値から見える財政状況　- 10年間で歳出が増加 -



扶助費　5億	指定管理　1億	組合負担　2億
障害者サービス 小規模保育所	観光施設	加美病院 加美老健

8億円超　増加

数値から見える財政状況　- 財政調整基金が減少 -



これまでの行財政改革の取り組み

① 施設の再編

墨雪墨絵美術館、縄文土器館の廃止（移設）

② 上多田川小学校の統廃合

国立音楽院を誘致（年300万円を徴取）

③ かみでん里山公社設立

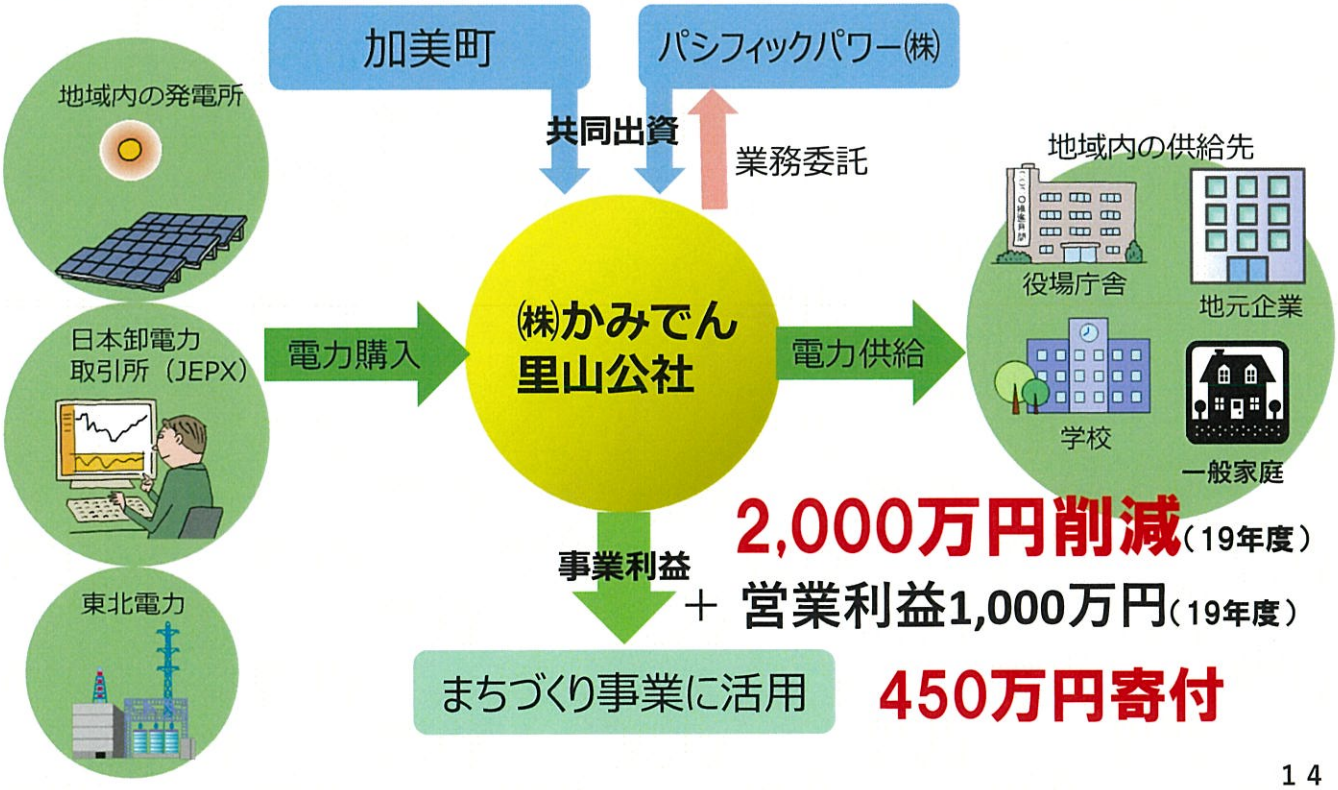
年間2,000万円の節電効果、450万円を町に寄付

④ イベントの見直し

⑤ 人件費の削減

一般家庭にも電力を供給

【㈱かみでん里山公社イメージ】



2,000万円削減（19年度）

＋ 営業利益1,000万円（19年度）

450万円寄付

行財政改革による財政健全化　－いまとるべき対策－

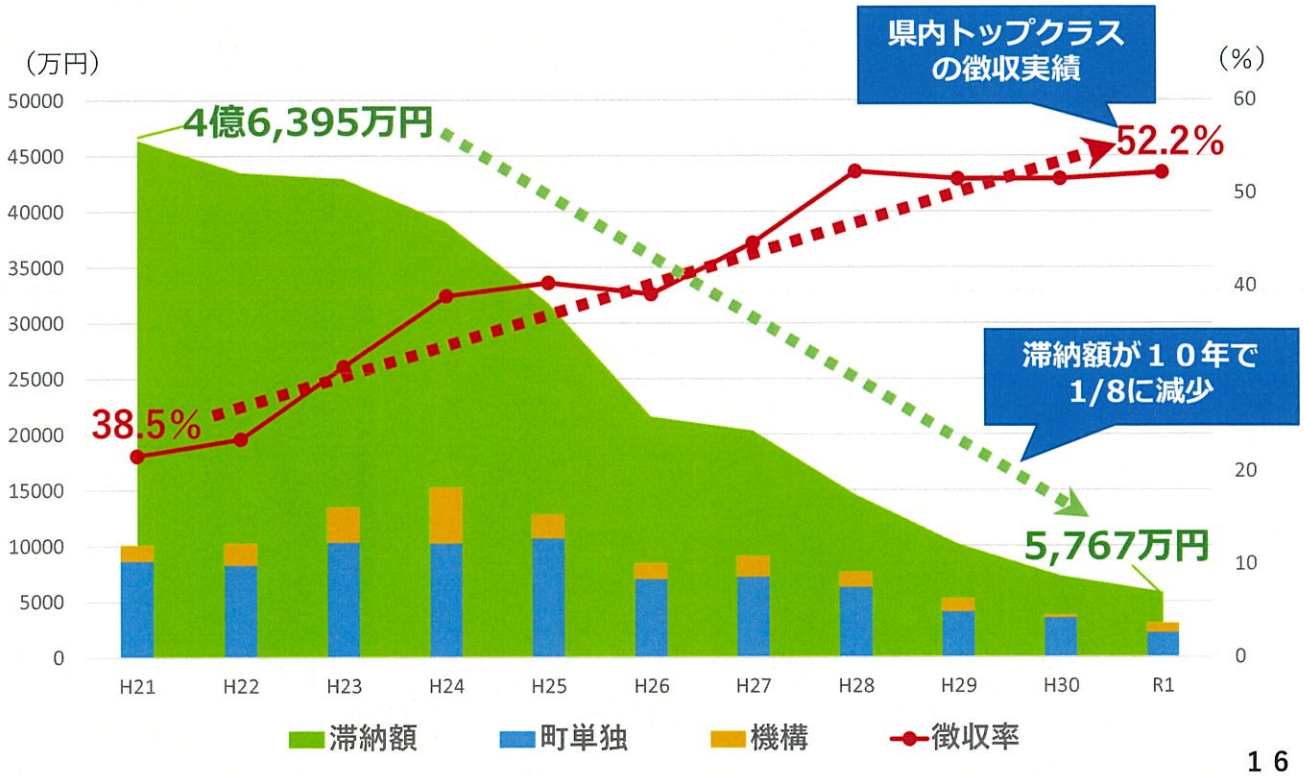
① 収入の確保	② 事業の見直し	③ 施設の再編
▸滞納整理の強化 ▸ふるさと納税 ▸受益負担の見直し	▸マイナスシーリング ▸補助金の見直し	▸統廃合 ▸民営化

財政基盤の強化 → 持続可能な町

いま対策をとらなければ → 基金が枯渇 → 財政再建団体

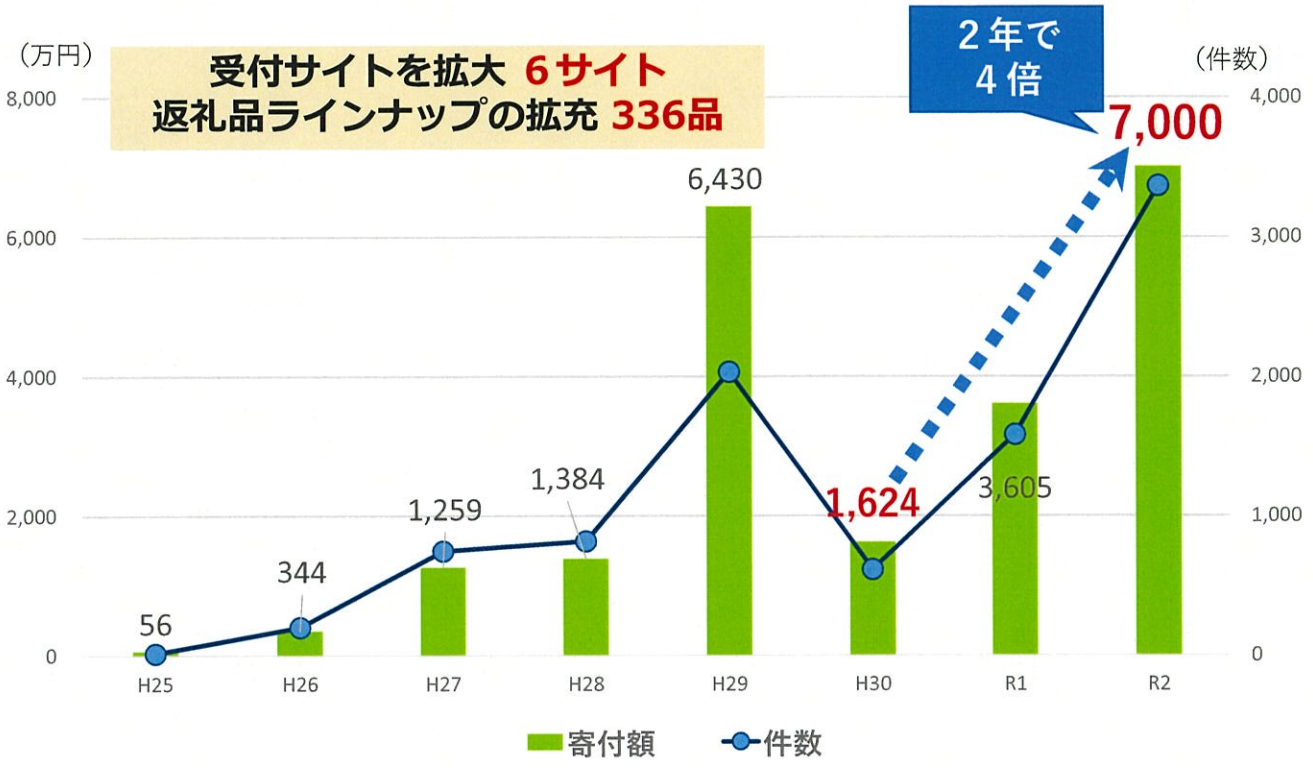
いまとるべき対策　－収入の確保①－

滞納整理の強化【全税目滞納額等の推移】



いまとるべき対策　–収入の確保②-

ふるさと納税の強化



いまとるべき対策　–事業の見直し-

① 事業費の削減　マイナスシーリングの設定

行政経費の**更なる削減**

・徹底した事業の見直し
・事業の仕分け・精査

→ **前年比10％減**

②補助金の見直し 補助金額の効果を検証

R1	見直しの視点	
234件 5億 8,359万円	「なぜ必要？」「効果は？」 ⇒ 交付することが目的ではない	目的を明確にした 適正な補助金額 に見直し

いまとるべき対策　–施設の再編①-

町内の公共施設は・・・

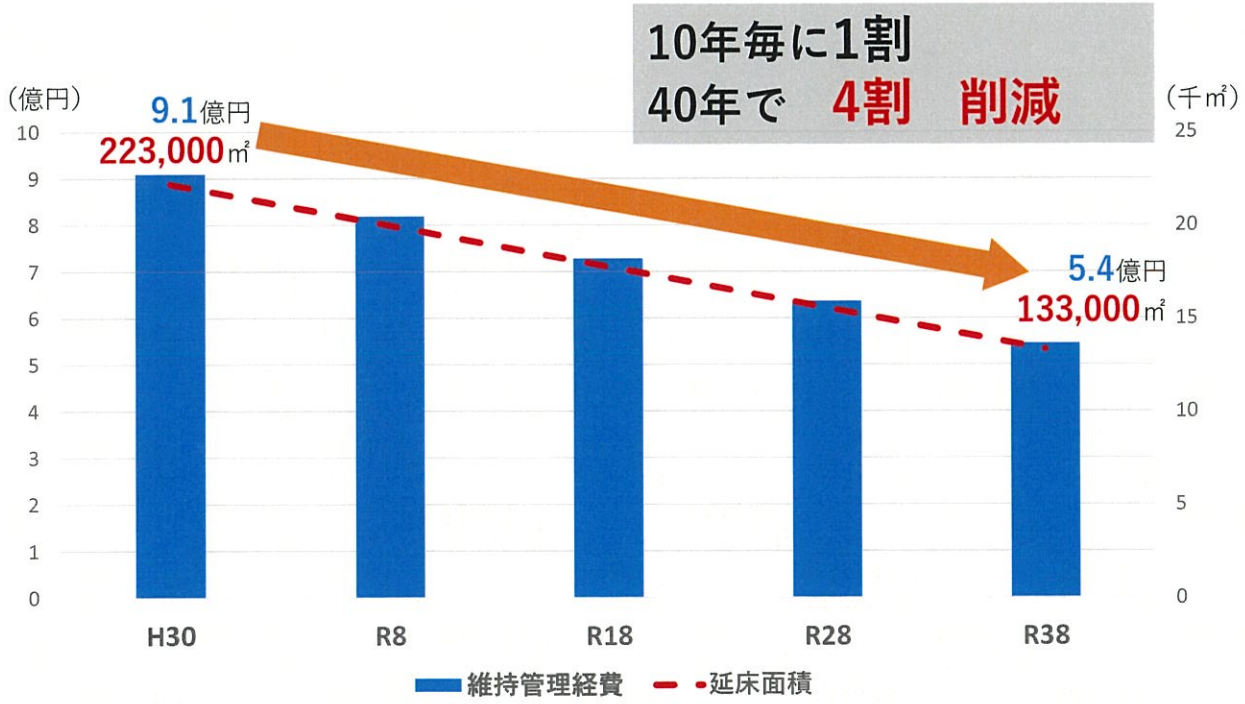
２５９施設　223,000㎡

①**長寿命化**による更新費用の削減
②**統廃合・廃止・転用・譲渡**などによる施設数の削減
③**民営化**への転換

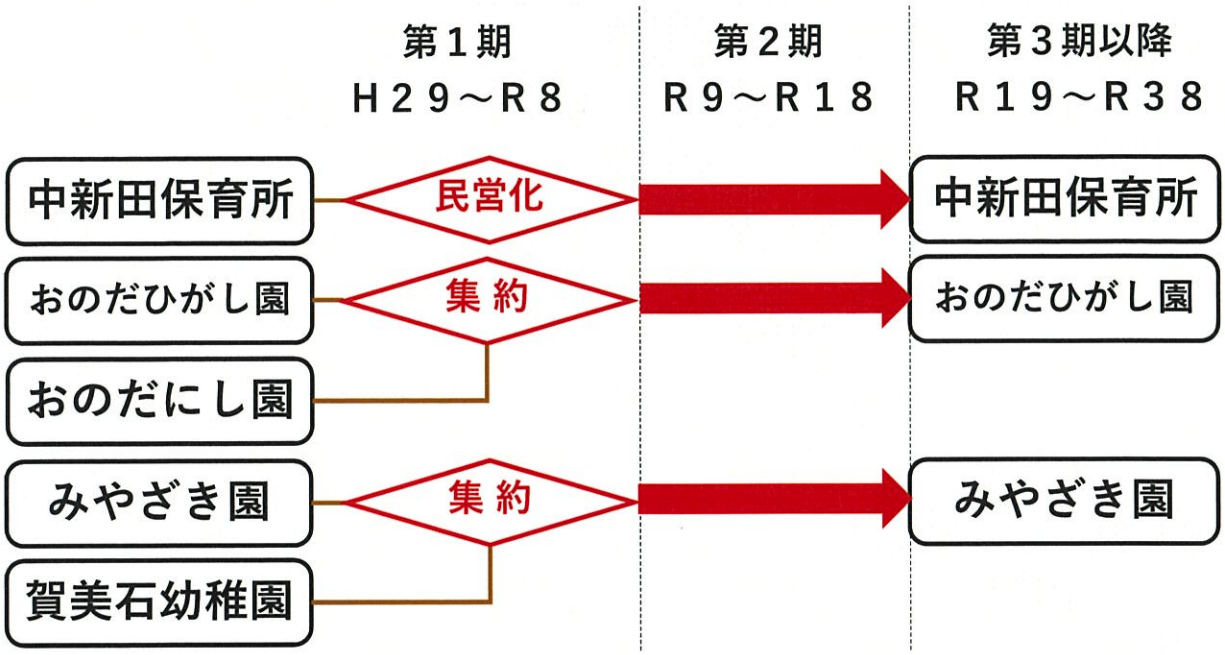
維持管理経費の削減

いまとるべき対策　–施設の再編②-

加美町公共施設等個別施設計画

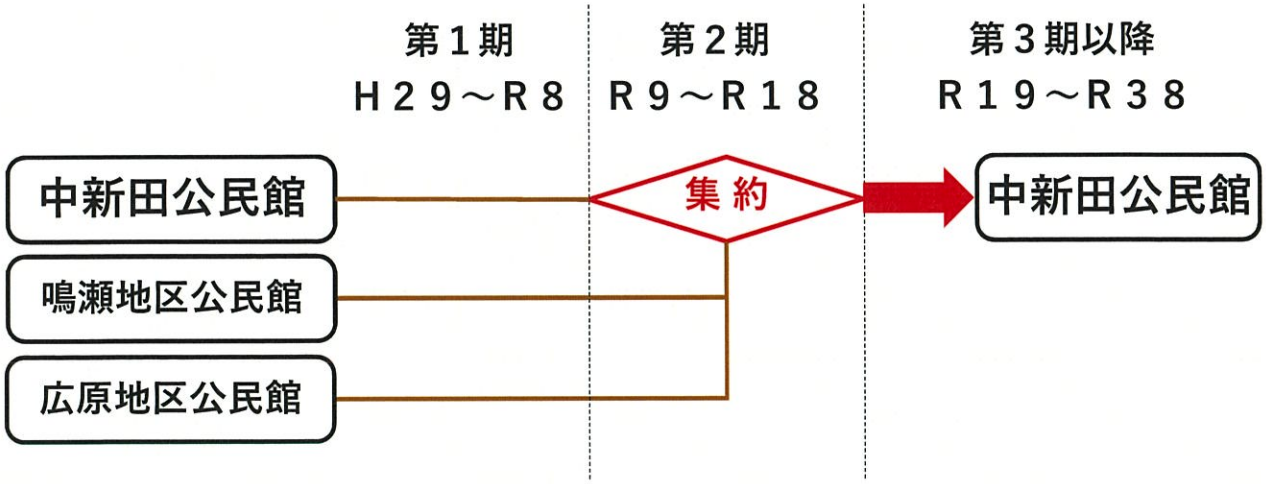


施設の統廃合案①（保育所・こども園・幼稚園）



園児数の減少に伴い、集約を進めていきます

施設の統廃合案②（地区公民館）



①地区公民館は、中央公民館に集約

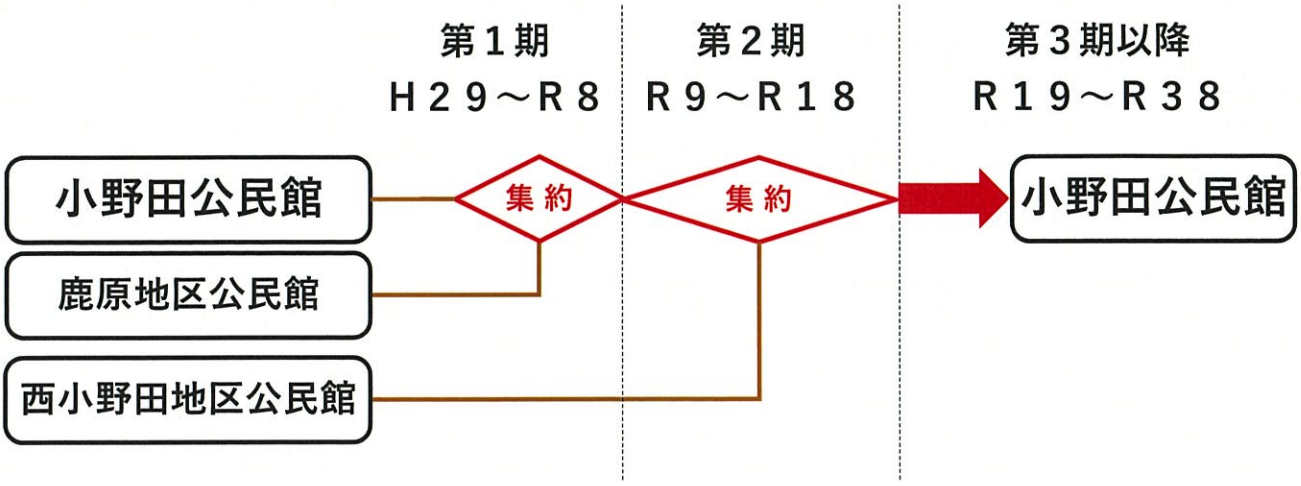
↓

②地区公民館は当面の間、地区のコミュニティ拠点に活用

↓

③統合後の小学校は、地区コミュニティの拠点機能の活用を検討

施設の統廃合案②（地区公民館）

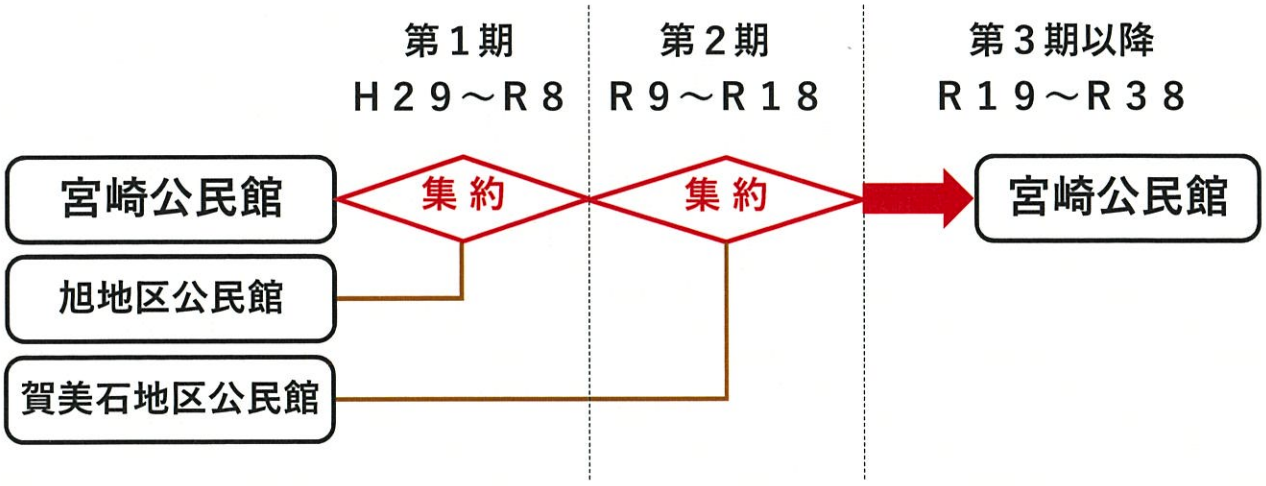


①地区公民館は、中央公民館に集約

②地区公民館は当面の間、地区のコミュニティ拠点に活用

③統合後の小学校は、地区コミュニティの拠点機能の活用を検討

施設の統廃合案②（地区公民館）

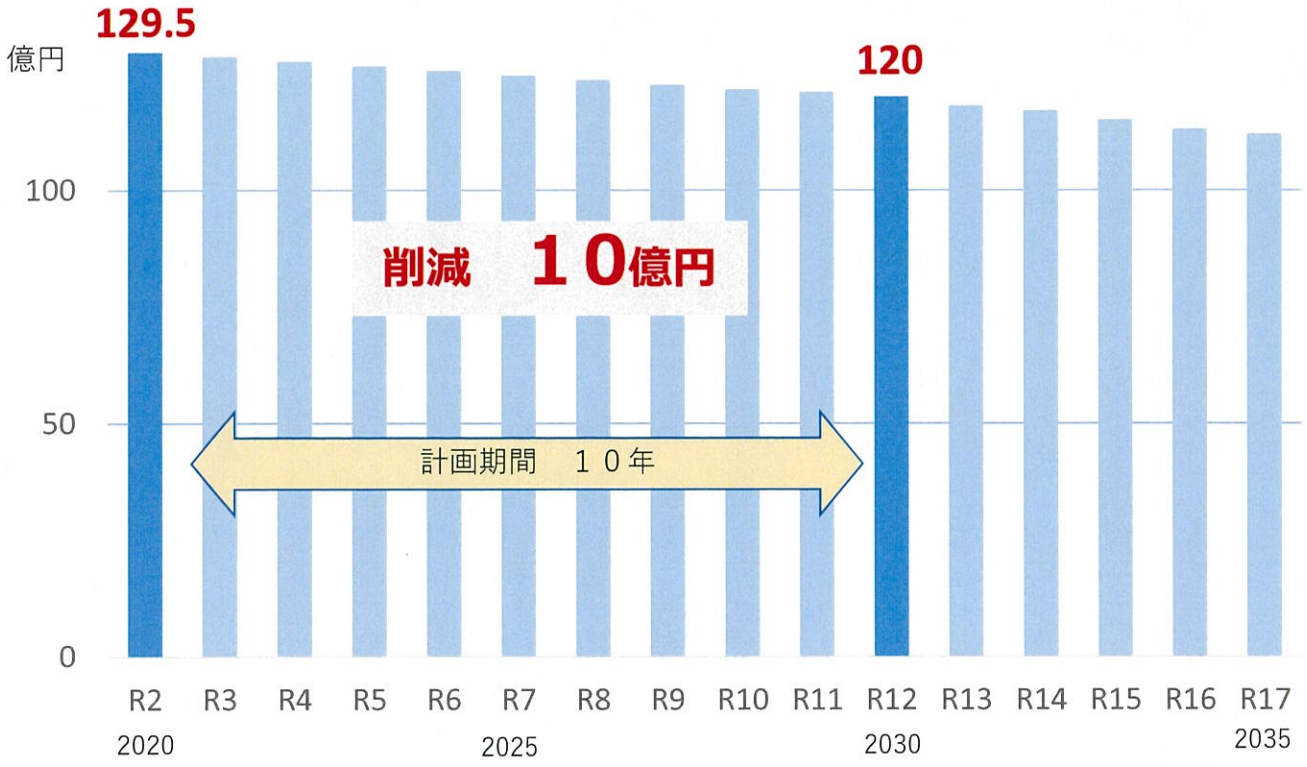


①地区公民館は、中央公民館に集約

②地区公民館は当面の間、地区のコミュニティ拠点に活用

③統合後の小学校は、地区コミュニティの拠点機能の活用を検討

財政計画　- 収入確保・歳出削減に対応した予算規模 -



持続可能な町をめざし

移住定住の促進

- ▶ワーケーションの推進
- ▶ 加美町振興公社への支援
- ▶ 中新田高校の魅力化
- ▶ スマート農業の推進

行財政改革

- ▶ 歳入の確保
- ▶ 事業の見直し
- ▶ 施設の再編
- ▶ 加美病院の改革

協働のまちづくり（地域運営組織の確立）

↓

持続可能な町の実現

新型コロナウイルスに関する町の独自支援策

消費喚起による地域活性化 →
- かみ～ごアマビエクーポン券の配布
- 観光施設リピーター券の配布
- プレミアム商品券の販売

事業者へ支援 →
- 地域産業持続化支援金
- 肉用牛肥育経営安定化支援金
- 肉用牛繁殖経営安定化支援金
- 酪農経営安定化支援金
- 緊急対策事業継続支援金
- 外食産業等ﾃｲｸｱｳﾄ・配送事業補助金

子育て世帯などへ支援 →
- 児童手当の上乗せ支援
- 新生児・妊婦への支援
- ひとり親家庭への支援

個人向け支援策

対象		事業名	概要	実施状況
給付	子育て世帯	子育て世帯への臨時特別給付金 **【継続中】**	児童手当受給世帯に対し、児童１人当たり１万円を上乗せして給付	10月20日現在 給付済：1,471世帯 対象児童：2,542人
	新生児のいる方 妊娠している方	新生児及び妊婦向け出産支援金 【町独自 **継続中】**	一定の期間に誕生した新生児の保護者または、母子健康手帳の交付を受けた方に、５万円を給付	10月20日現在 給付済：56人 うち新生児　18人 妊婦　38人
	ひとり親世帯	ひとり親家庭緊急支援金 【町独自 **継続中】**	児童扶養手当を受給しているひとり親世帯に対し、児童一人当たり２万円を給付	10月20日現在 対象者：268人 給付済：263人
	すべての方	特別定額給付金 【終了】	１人につき10万円を給付	22,852人(8,182世帯)に給付　給付率99.9%
援助	すべての方	観光施設リピーター券 【町独自 **継続中】**	町内の温泉施設利用者に、加美町振興公社の管理施設で使用できるリピーター券（500円）を配布	配布数　10月23日現在 500円券：10,095枚
		プレミアム商品券 【町独自 終了】	町の補助を上乗せした3割増商品券2,000枚を加美商工会を通じて販売	応募者数：1,574件 当選者数：712件
	すべての世帯	かみ～ごアマビエクーポン券 【町独自 終了】	町内の飲食店・保養施設等で利用できる5,000円分のクーポン券を全世帯に配布	利用枚数　57,785枚 うち飲食店　24,416枚 健康ﾚｼﾞｬｰ7,474枚 共通店　25,895枚

事業者向け支援策　①

対象		事業名	概要	実施状況
給付（継続中）	売上が前年から50%以上減少した方	地域産業持続化支援金【町独自】 ※令和3年2月26日まで	持続化給付金を受給した事業者に対する支援金　個人：10万円 法人：30万円	10月19日現在 給付済 424事業者
	肥育牛の生産農家の方	肉用牛肥育経営安定化支援金【町独自】	畜産農家に対し、餌代として肥育牛１頭当たり１万円を助成	10月20日現在 助成済：10件
	繁殖牛の生産農家の方	肉用牛繁殖経営安定化支援金【町独自】	肉用子牛生産に係る繁殖雌牛の導入経費について１頭当たり５万円を助成	10月23日現在 助成済：24件
	酪農を営む方	酪農経営安定化支援金【町独自】	生乳生産に係る乳用雌牛の導入経費について１頭当たり５万円を助成	10月23日現在 助成済：2件
給付（終了）	宮城県の休業要請等に協力いただいた方	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	4/25から5/6の間、施設の使用停止や営業時間の短縮に全面協力した中小事業者に対し、協力金３０万円を支給	支給件数 120事業者
	売上が前年から20%以上減少した方	緊急対策事業継続支援金【町独自】	４月～６月の売上が前年同月比で20%以上減少した月が１月でもある中小事業者等に対し、１０万円を支給。	支給件数 267業者

事業者向け支援策　②

対象		事業名	概要	実施状況
給付（終了）	飲食物のテイクアウト・配送事業を行った方	外食産業等ﾃｲｸｱｳﾄ・配送事業補助金【町独自】	町内の飲食店等経営者が、飲食物のテイクアウト又は、食器の回収を必要としない配送事業を実施した際の経費に対して補助金を交付（上限３万円）	支給件数 17業者

新型コロナウイルス感染症に関する相談

発熱など症状がある場合は
まずかかりつけ医へ電話で相談

発熱などの症状がある場合

かかりつけ医あり

かかりつけ医なし

必要に応じ県に紹介

かかりつけ医へ電話相談

検査機関へ紹介

診療・検査医療機関（県内418カ所）

宮城県相談窓口へ電話相談

健康相談窓口(24時間対応)
【一般の方、外国人の方】
☎０２２-２１１-３８８３
０２２-２１１-２８８２
【聴覚や言語に障害のある方】
FAX　０２２-２１１-３１９２
Eメール　sodan-corona@pref.miyagi.jp

感染症に関する差別や誹謗中傷に関する相談窓口

みやぎ新型コロナ人権相談ダイヤル
☎０９０-１５５２-１４７７
午前９時～午後５時（土日、祝日、年末年始を除く）